

四半期報告書

(第27期第 1 四半期)

自 平成22年 9 月 1 日
至 平成22年11月30日

株式会社地域新聞社

千葉県八千代市高津678番地 2

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------------	---

3 役員の状況	9
---------------	---

第5 経理の状況	10
----------------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月12日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社地域新聞社
【英訳名】	CHIIKISHINBUNSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近間 之文
【本店の所在の場所】	千葉県八千代市高津678番地2
【電話番号】	047-480-3255
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 宮本 浩二
【最寄りの連絡場所】	千葉県八千代市高津678番地2
【電話番号】	047-480-3255
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 宮本 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 累計(会計)期間	第27期 第1四半期 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	613,474	646,711	2,347,083
経常利益(千円)	56,033	36,423	119,394
四半期(当期)純利益(千円)	33,214	18,054	68,346
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	203,087	203,112	203,112
発行済株式総数(株)	9,215	9,219	9,219
純資産額(千円)	659,740	699,148	694,922
総資産額(千円)	1,104,353	1,234,672	1,159,358
1株当たり純資産額(円)	71,594.18	75,837.80	75,379.34
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,604.43	1,958.45	7,416.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3,590.79	—	7,406.44
1株当たり配当額(円)	—	—	1,500
自己資本比率(%)	59.7	56.6	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,069	30,192	98,304
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	131	△24,581	101,720
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,066	△12,811	△6,603
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	440,506	602,593	609,794
従業員数(人)	103	114	113

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社には、非連結子会社及び関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	114	（77）
---------	-----	------

（注） 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者数（パートタイマー）の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（8時間換算）を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報に代えて事業別に記載を行っております。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
新聞発行事業 (千円)	146,913	95.2
販売促進総合支援事業 (千円)	13,444	144.7
その他の事業 (千円)	13,773	111.0
合計 (千円)	174,130	98.9

(注) 1. 金額は、売上原価によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
新聞発行事業 (千円)	401,153	100.3
折込チラシ配布事業 (千円)	211,283	114.2
販売促進総合支援事業 (千円)	20,943	143.4
その他の事業 (千円)	13,331	97.3
合計 (千円)	646,711	105.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策による個人消費の特需や、新興国の経済成長に牽引され、景気の一部に持ち直しの兆しが見られるものの、急激な円高の進行に加え、慢性的なデフレ状況の継続による所得水準の低迷や不安定な雇用情勢が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、景気低迷に伴う広告出稿頻度の低下や、紙媒体だけでなくモバイルを含むインターネット広告との価格競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞発行事業においては、新規創刊によるエリア（版）の拡大は行わず、49エリア（版）ある既存発行エリア（版）の深耕に注力するとともに、地域新聞紙面に掲載されている地域情報やイベント情報等が携帯端末でも見られるモバイル版地域新聞「ちいこみ」を平成22年9月にグランドオープンし、紙面とWebとのクロスメディアとして販売することで、顧客満足度を向上し、お客様数の増加に努めてまいりました。

これらの施策の結果、基盤事業である新聞発行事業及び折込チラシ配布事業においては、既存のお客様への継続的な販売が増加するとともに、新規取引顧客を拡大することができたため、その結果として、売上高の拡大を図ることができました。

利益においては、売上総利益は売上高の拡大に伴い増加いたしました。将来のエリア（版）拡大を見込んだ人員増による人件費の増加や前期から取り組んでいるシステム投資に係る減価償却費等が増加したため、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は646,711千円（前年同期比5.4%増）、売上総利益は472,581千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は36,496千円（前年同期比34.0%減）、経常利益は36,423千円（前年同期比35.0%減）、四半期純利益は18,054千円（前年同期比45.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ75,314千円増加し、1,234,672千円となりました。これは主に、売掛金が53,834千円、また無形固定資産が14,929千円増加したためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ71,088千円増加し、535,524千円となりました。これは主に、未払金が24,464千円、賞与引当金が24,070千円及び買掛金が8,083千円増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ4,226千円増加し、699,148千円となりました。これは、当期純利益が18,054千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が13,828千円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税引前四半期純利益34,272千円に加え、未払金が24,871千円及び賞与引当金が24,070千円増加しましたが、売上債権が56,441千円増加したため、前事業年度末に比べ7,200千円減少し、当第1四半期会計期間末には602,593千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、30,192千円（前年同期比20.4%増）となりました。

これは、主に売上債権の増加額（56,441千円）や法人税等の支払額（24,554千円）等の減少要因を税引前四半期純利益（34,272千円）、賞与引当金の増加額（24,070千円）等の増加要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、24,581千円（前年同期は131千円の収入）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出（22,375千円）及び有形固定資産の取得による支出（2,214千円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、12,811千円（前年同期比1,100.7%増）となりました。これは、配当金の支払額（8,929千円）及びファイナンス・リース債務の返済による支出（3,881千円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000
計	20,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年1月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,219	9,219	大阪証券取引所 JASDAQ （グロース）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	9,219	9,219	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年7月8日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	127
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127
新株予約権の行使時の払込金額(円)	65,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月9日 至 平成23年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,000 資本組入額 32,500
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子 会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理 由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めな い。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前の払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算により、行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職等による権利を喪失した数を控除しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

② 平成18年8月3日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	211
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	211
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月4日 至 平成25年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前の払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行による増加株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算により、行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職等による権利を喪失した数を控除しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	9,219	—	203,112	—	133,112

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式9,219	9,219	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	9,219	—	—
総株主の議決権	—	9,219	—

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月
最高（円）	48,000	52,000	48,000
最低（円）	44,900	44,900	43,000

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q（グロース）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第1四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人へ移行したことにより、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,593	759,794
売掛金	238,937	185,103
商品	51	21
配布品	12,428	7,584
貯蔵品	1,076	292
前払費用	6,954	7,113
繰延税金資産	23,193	13,871
未収入金	1	15
未収利息	120	—
その他	2,560	1,338
貸倒引当金	△8,480	△6,000
流動資産合計	1,029,437	969,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,888	58,700
減価償却累計額	△32,135	△28,357
建物（純額）	32,752	30,342
構築物	393	393
減価償却累計額	△371	△371
構築物（純額）	21	22
機械及び装置	2,790	2,790
減価償却累計額	△2,535	△2,520
機械及び装置（純額）	255	270
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,366	△1,350
車両運搬具（純額）	133	149
工具、器具及び備品	18,918	18,658
減価償却累計額	△15,234	△14,849
工具、器具及び備品（純額）	3,684	3,808
リース資産	63,192	63,192
減価償却累計額	△9,948	△6,506
リース資産（純額）	53,243	56,686
有形固定資産合計	90,091	91,281
無形固定資産		
ソフトウェア	39,486	16,169
リース資産	4,370	4,715
その他	761	8,805
無形固定資産合計	44,618	29,689

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,101	28,354
従業員に対する長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	6,216	3,608
繰延税金資産	39,367	37,861
その他	55	37
貸倒引当金	△6,216	△3,608
投資その他の資産合計	70,524	69,253
固定資産合計	205,234	190,223
資産合計	1,234,672	1,159,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,499	106,416
リース債務	15,712	15,638
未払金	144,026	119,561
未払法人税等	28,219	27,567
未払消費税等	※ 12,472	7,098
前受金	14,409	9,674
預り金	20,344	19,421
賞与引当金	46,155	22,085
その他	40	182
流動負債合計	395,880	327,645
固定負債		
リース債務	46,132	50,088
退職給付引当金	88,310	86,701
資産除去債務	5,200	—
固定負債合計	139,643	136,790
負債合計	535,524	464,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	362,923	358,697
株主資本合計	699,148	694,922
純資産合計	699,148	694,922
負債純資産合計	1,234,672	1,159,358

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	613,474	646,711
売上原価	176,039	174,130
売上総利益	437,435	472,581
販売費及び一般管理費	※ 382,109	※ 436,084
営業利益	55,325	36,496
営業外収益		
受取利息	495	143
雑収入	313	62
営業外収益合計	809	205
営業外費用		
支払利息	100	278
雑損失	1	—
営業外費用合計	101	278
経常利益	56,033	36,423
特別損失		
固定資産除却損	—	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,084
特別損失合計	—	2,151
税引前四半期純利益	56,033	34,272
法人税、住民税及び事業税	30,444	27,045
法人税等調整額	△7,626	△10,827
法人税等合計	22,818	16,217
四半期純利益	33,214	18,054

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	56,033	34,272
減価償却費	1,918	8,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,628	5,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,955	24,070
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,273	1,608
受取利息及び受取配当金	△495	△143
支払利息	100	278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,084
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,470	△56,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,542	△5,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,073	8,083
未払金の増減額 (△は減少)	3,081	24,871
その他	△4,380	8,008
小計	46,917	55,023
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△101	△281
法人税等の支払額	△21,755	△24,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,069	30,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,214
無形固定資産の取得による支出	—	△22,375
敷金及び保証金の回収による収入	—	8
その他	131	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	131	△24,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△8,929
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,066	△3,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△12,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,133	△7,200
現金及び現金同等物の期首残高	416,372	609,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 440,506	※ 602,593

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ202千円減少し、税引前四半期純利益は2,287千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
(配布品の原価計算の見直し) 配布品の原価計算において、従来は労務費及び経費の一部を配布品に配賦せず売上原価に計上しておりましたが、将来にむけて金額的重要性及び原価管理の重要性が高まる可能性が予想されたこと、また、当第1四半期会計期間においてより正確に原価計算を実施する体制が整備されたことから、当第1四半期会計期間より労務費及び経費の一部についても配布品と売上原価に配賦しております。 この結果、従来の方方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ3,077千円多く計上されております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
※ 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	—

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)																																												
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>配布業務委託料</td><td>147,506千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>747千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>6千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>24,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>78,587千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>23,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,362千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,866千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>13,636千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,165千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>997千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	147,506千円	貸倒引当金繰入額	747千円	貸倒損失	6千円	役員報酬	24,600千円	給与手当	78,587千円	雑給	23,791千円	賞与引当金繰入額	13,362千円	退職給付費用	1,866千円	地代家賃	13,636千円	賃借料	6,165千円	減価償却費	997千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>配布業務委託料</td><td>161,791千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,814千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>21千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>27,400千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>84,811千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>23,506千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,261千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,419千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>13,354千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,998千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,142千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	161,791千円	貸倒引当金繰入額	6,814千円	貸倒損失	21千円	役員報酬	27,400千円	給与手当	84,811千円	雑給	23,506千円	賞与引当金繰入額	20,261千円	退職給付費用	1,419千円	地代家賃	13,354千円	賃借料	4,998千円	減価償却費	6,142千円
配布業務委託料	147,506千円																																												
貸倒引当金繰入額	747千円																																												
貸倒損失	6千円																																												
役員報酬	24,600千円																																												
給与手当	78,587千円																																												
雑給	23,791千円																																												
賞与引当金繰入額	13,362千円																																												
退職給付費用	1,866千円																																												
地代家賃	13,636千円																																												
賃借料	6,165千円																																												
減価償却費	997千円																																												
配布業務委託料	161,791千円																																												
貸倒引当金繰入額	6,814千円																																												
貸倒損失	21千円																																												
役員報酬	27,400千円																																												
給与手当	84,811千円																																												
雑給	23,506千円																																												
賞与引当金繰入額	20,261千円																																												
退職給付費用	1,419千円																																												
地代家賃	13,354千円																																												
賃借料	4,998千円																																												
減価償却費	6,142千円																																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円) <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>740,506</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△300,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>440,506</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	740,506	預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	現金及び現金同等物	440,506	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円) <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>752,593</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△150,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>602,593</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	752,593	預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000	現金及び現金同等物	602,593
現金及び預金勘定	740,506												
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000												
現金及び現金同等物	440,506												
現金及び預金勘定	752,593												
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000												
現金及び現金同等物	602,593												

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,219株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	13,828	利益剰余金	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 75,837.80円	1株当たり純資産額 75,379.34円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	699,148	694,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	699,148	694,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	9,219	9,219

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,604.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 3,590.79円	1株当たり四半期純利益金額 1,958.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	33,214	18,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,214	18,054
期中平均株式数(株)	9,215	9,219
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概 要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月12日

株式会社地域新聞社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1 月12日

株式会社地域新聞社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。